

2019年度決算(案) 説明資料

2020年5月22日
明治安田生命保険相互会社

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社の対応について	P 2
II. 2019年度決算のポイント	P 3
III. 明治安田生命グループの業績	
1. グループ保険料	P 4
2. グループ基礎利益	P 5
3. 連結財務諸表、連結ソルベンシー・マージン比率	P 6
IV. 明治安田生命単体の業績	
1. 保険料等収入	P 7
2. 年換算保険料（個人保険・個人年金保険）	P 8
3. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）	P 9
4. 基礎利益	P 10
5. 資産運用収支	P 11
6. 健全性指標・企業価値（EEV）	P 12
7. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準	P 13
8. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）	P 14
9. 損益計算書・貸借対照表	P 15
V. スタンコープ社の業績【参考】	
1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益	P 16
2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）	P 17
VI. 社員（ご契約者）配当	P 18

新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、さまざまな対応を行なっております

お客さま

- 「お客さま志向」の取組方針に基づき、お客さまにご安心いただけるよう、以下のお取扱いを実施しています
 - ・保険料払込猶予期間の延長、新規契約者貸付に対する利息の免除
 - ・新型コロナウイルス感染症を原因とした死亡・高度障害に対する災害死亡保険金等のお支払い
 - ・臨時施設等または自宅で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもって、入院給付金・入院治療給付金をお支払い
 - ・既契約のお客さまを対象に非対面での新契約お取扱い(一部)を実施 など

※最新のお取扱いにつきましては、当社公式ホームページ等をご確認ください

地域社会

- ・従業員募金と会社寄付のマッチングによる「私の地元応援募金」 【総額5億円】
- ・「あしなが育英会」等への寄付 【総額2億円】
- ・Jリーグとの「特別協賛」契約の締結 など

従業員

- ・テレワーク等による在宅勤務、重要業務におけるシフト制勤務の実施
- ・営業職員による対面での活動を自粛 など

経営計画の体系見直し

- ・2020年3月に新たな10年計画ならびに新・3ヵ年プログラムを公表予定でしたが、コロナ禍の環境変化をふまえ、2020年度はお客さまに寄り添ったアフターフォローの提供を優先する単年度の経営計画とし、新・3ヵ年プログラムは、開始時期を1年延期(2021~2023年度)するなど、経営計画の体系を見直しました。
- ・経営目標等については改めて6月末に公表する予定です。
(本日「10年後にめざす姿と新たな経営計画」を公表していますのでご参照ください)

1 グループ・単体ともに「減収増益」、基礎利益は3年連続「過去最高益」を更新

- ・ 2017年4月にスタートした「MYイノベーション2020」では、2019年度にお客さま満足度・連結ソルベンシー・マージン比率で過去最高値を記録するほか、グループ基礎利益で3年連続「過去最高益」を更新するなど、「成長性」・「収益性」・「健全性」のバランスを取りながら、企業価値の安定的かつ着実な向上を実現
- ・ 2019年度の保険料等収入は、明治安田生命単体の減収により、グループで2兆9,118億円と前年度から5.5%減少
- ・ 2019年度の基礎利益は、外債投信の分配金増加等の影響により、グループ・単体ともに3年連続で「過去最高益」を更新

2 財務基盤の強化等を通じて、高い健全性を維持

- ・ 2019年度のソルベンシー・マージン比率は連結・単体ともに1,000%超え。連結では1,143.6%（前年度から103.5ポイント増加）と過去最高値を記録するなど、引き続き高い健全性を維持

3 個人保険・個人年金保険の配当率を4年連続で引き上げ

- ・ 総合保障型商品の一部特約等について危険差配当率を引き上げることににより、個人保険・個人年金保険における配当率を2016年度から4年連続で引き上げ

4 2020年度業績は、明治安田生命グループ・単体ともに「減収減益」の見通し

1. グループ保険料

■ グループ保険料

(単位:億円)

	2019年度			2018年度
		前年度比	占率	
グループ保険料 (注1)	29,118	△5.5%	100.0%	30,813
明治安田生命単体	25,933	△6.4%	89.1%	27,708
海外保険事業等 (注2)	3,184	+2.6%	10.9%	3,105
うちスタンコープ社	2,944	+2.7%	10.1%	2,867

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

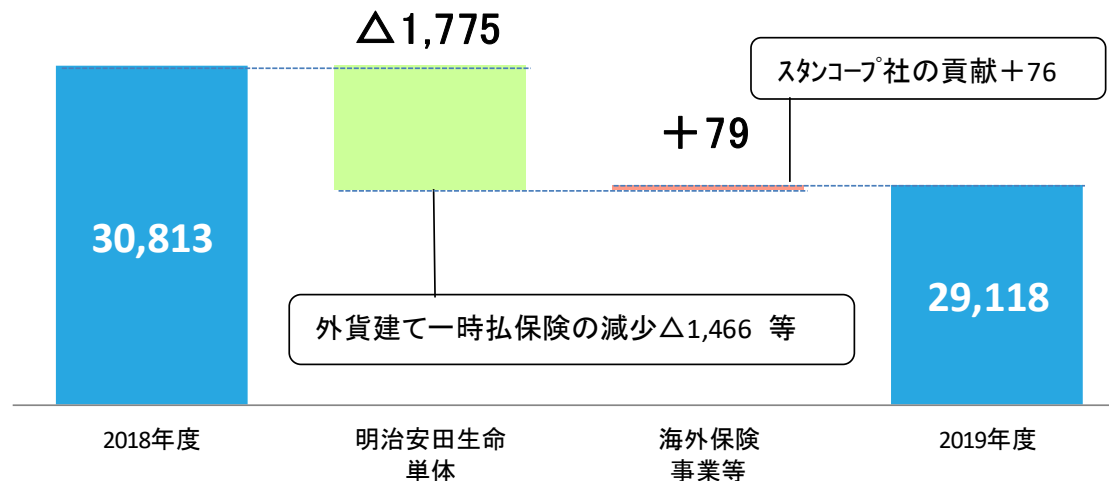
(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月

○グループ保険料は、2兆9,118億円と前年度から5.5%減少

- ・グループ保険料のうち、海外保険事業等は、3,184億円と前年度から2.6%増加。グループ保険料に占める海外保険事業等の割合は10.9%と前年度から0.9ポイント増加
- ・スタンコープ社の業績は好調に推移したものの、明治安田生命単体において、外貨建て一時払保険の販売が減少

■ グループ保険料の主な増減要因

(億円)



2. グループ基礎利益

■ グループ基礎利益

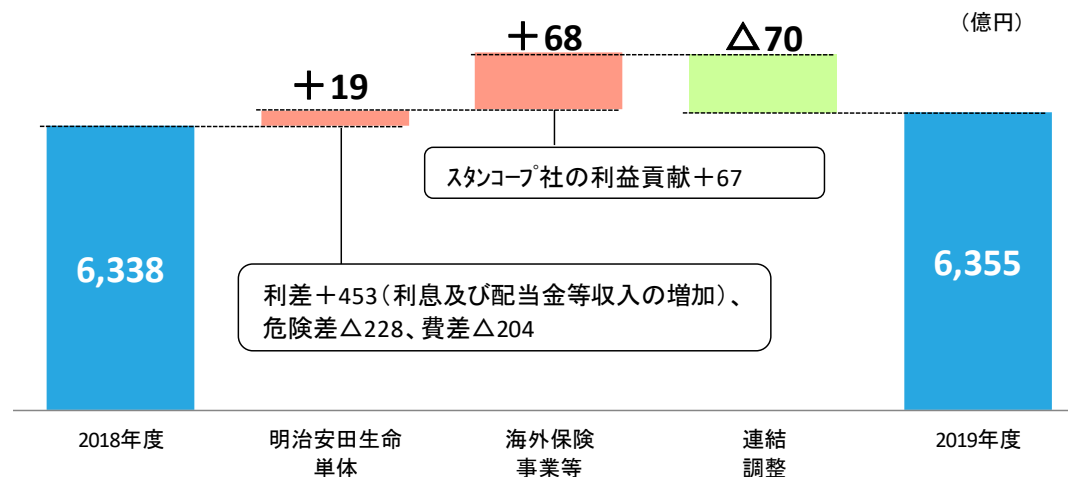
(単位:億円)

	2019年度			2018年度
		前年度比	占率	
グループ基礎利益 (注1)	6,355	+0.3%	100.0%	6,338
うち明治安田生命単体	5,916	+0.3%	93.1%	5,896
うち海外保険事業等 (注2)	651	+11.7%	10.3%	583
うちスタンコープ社	493	+15.9%	7.8%	425

(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月

■ グループ基礎利益の主な増減要因



○グループ基礎利益は、6,355億円と前年度から0.3%増加し、3年連続で過去最高益を更新

・明治安田生命単体の増益およびスタンコープ社の利益貢献が寄与

○グループ基礎利益のうち、海外保険事業等は651億円と前年度から11.7%増加

・グループ基礎利益に占める海外保険事業等の割合は10.3%と前年度から1.0ポイント増加

3. 連結財務諸表、連結ソルベンシー・マージン比率

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位:億円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
経常収益 (A)	40,733	△2.6%	41,825
うち保険料等収入	29,118	△5.5%	30,813
うち資産運用収益	10,511	+7.2%	9,802
経常費用 (B)	38,198	+0.7%	37,918
うち保険金等支払金	25,158	+3.8%	24,245
うち責任準備金等繰入額	2,642	△43.3%	4,657
うち資産運用費用	3,970	+51.8%	2,615
うち事業費	4,769	+1.9%	4,681
経常利益 (A-B)	2,535	△35.1%	3,906
特別損益	△212	—	△1,340
法人税等合計	243	△4.7%	255
非支配株主に帰属する当期純剰余	0	△94.3%	14
親会社に帰属する当期純剰余	2,078	△9.5%	2,295

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:%)

	2019年度末		2018年度末
		前年度末差	
連結ソルベンシー・マージン比率 (注1)	1,143.6%	+103.5 ^{ポイント}	1,040.1%

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位:億円)

	2019年度末		2018年度末
		前年度末差	
資産の部合計	426,138	+4,931	421,207
うち現預金・コールローン	13,364	△410	13,775
うち有価証券	340,230	+6,194	334,036
うち貸付金	49,134	△1,063	50,198
うち有形固定資産	9,052	△68	9,120
うち無形固定資産	4,422	△249	4,671
負債の部合計	390,725	+9,382	381,342
うち保険契約準備金	358,176	+4,963	353,213
うち責任準備金	348,484	+5,087	343,397
うち社債	6,685	+794	5,890
うちその他負債	15,842	+5,718	10,123
うち価格変動準備金	8,336	+166	8,169
うち繰延税金負債	564	△2,250	2,814
純資産の部合計	35,413	△4,450	39,864
うち基金・基金償却積立金	9,800	+500	9,300
うち連結剰余金	4,759	△232	4,991
うちその他有価証券評価差額金	19,930	△4,492	24,422

※資産の部合計は、42兆6,138億円（前年度末比1.2%増）となりました。主な資産構成は、有価証券34兆230億円（同1.9%増）、貸付金が4兆9,134億円（同2.1%減）です。

負債の部合計は、39兆725億円（同2.5%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は35兆8,176億円（同1.4%増）となりました。

純資産の部合計は、3兆5,413億円（同11.2%減）となりました。純資産の部のうち、基金・基金償却積立金は9,800億円（同5.4%増）、その他有価証券評価差額金は1兆9,930億円（同18.4%減）となりました。

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

(単位:億円)

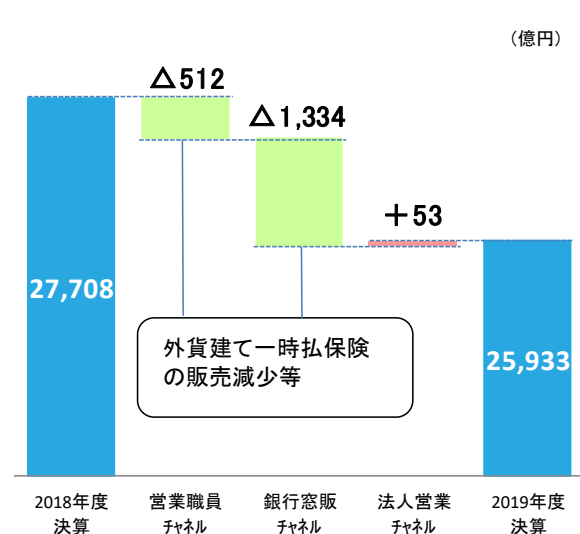
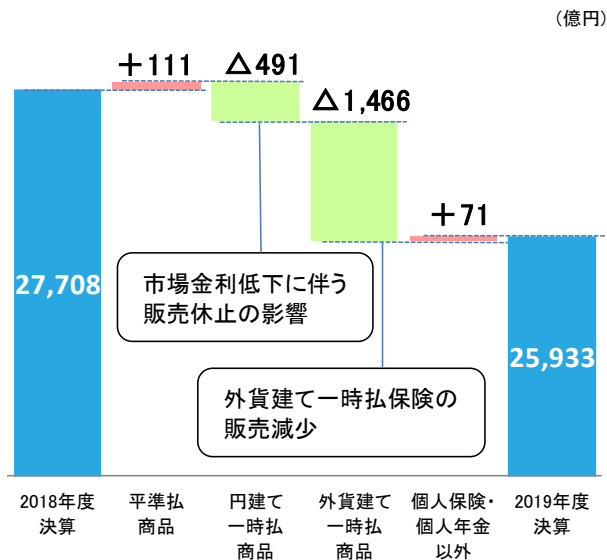
	2019年度		2018年度
		前年度比	
保険料等収入	25,933	△6.4%	27,708
うち個人保険・個人年金保険	16,809	△9.9%	18,654
うち営業職員チャネル	13,684	△3.6%	14,197
うち平準払保険	12,510	+1.5%	12,326
うち一時払保険	1,174	△37.2%	1,870
うち銀行窓販チャネル	2,758	△32.6%	4,092
うち団体保険	2,859	△5.8%	3,034
うち団体年金保険	5,877	+3.9%	5,655

○ 保険料等収入は、2兆5,933億円と前年度から6.4%減少

- ・ 外貨建て一時払保険の減少を主因として営業職員チャネル、銀行窓販チャネルともに減少
- ・ 営業職員チャネルのうち、平準払商品は、2019年4月に発売した「ベストスタイル健康キャッシュバック」の貢献等により、1兆2,510億円と前年度から1.5%増加

■ 保険料等収入の増減要因

■ 販売チャネル別の増減要因



2. 年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2019年度		前年度比	2018年度	
新契約年換算保険料	1,051		△25.6%	1,413	
うち営業職員チャンネル	908		△24.0%	1,195	
うち主力商品（注1）	308		+4.9%	294	
うち銀行窓販チャンネル	117		△39.2%	193	
うち第三分野（注2）	399		△26.5%	543	

（注1）新規の「ベストスタイル」と転換等純増を計上

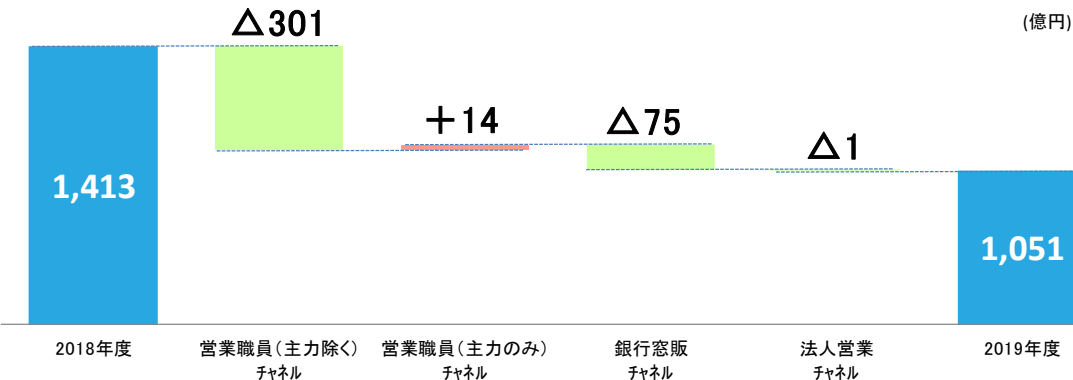
（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2019年度末		前年度末比	2018年度末	
保有契約年換算保険料	22,267		△1.7%	22,656	
うち営業職員チャンネル	16,359		△0.5%	16,441	
うち銀行窓販チャンネル	5,447		△5.3%	5,752	
うち第三分野（注2）	4,452		+3.1%	4,320	

■ 新契約年換算保険料の増減要因（個人保険・個人年金保険）



○新契約年換算保険料は、1,051億円と前年度から25.6%減少

- ・営業職員チャンネルでは、外貨建て一時払保険の販売下振れ等により前年度から減少するも、うち主力商品（注1）においては、2019年4月に発売した「ベストスタイル 健康キャッシュバック」の貢献等により、前年度から4.9%増加するなど、堅調に推移

- ・窓販チャンネルでは、外貨建て一時払保険の販売下振れにより前年度から減少

○保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料の下振れにより前年度末から1.7%減少

3. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

	2019年度末		2018年度末
		前年度末比	
団体保険	1,163,348	+0.4%	1,158,156
団体年金保険	77,864	+1.2%	76,913
（国内グループ） ^{（注）}	90,228	+1.1%	89,241

（注）国内グループは明治安田生命単体および明治安田アセットマネジメントの合計

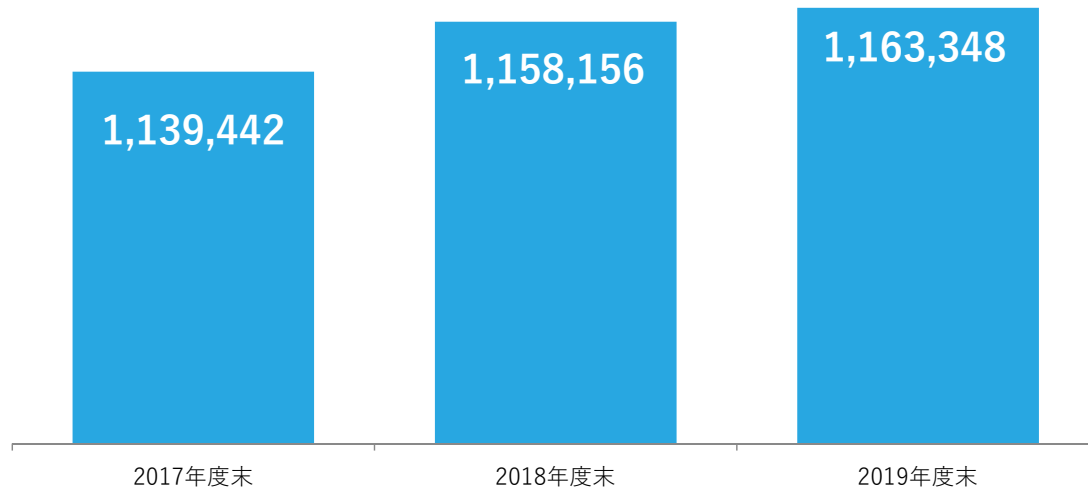
○団体保険は、116兆3,348億円と前年度末から0.4%増加

・引き続き業界トップシェアを堅持

○団体年金保険は、7兆7,864億円と前年度末から1.2%増加

■ 団体保険の保有契約高の推移

（億円）



4. 基礎利益

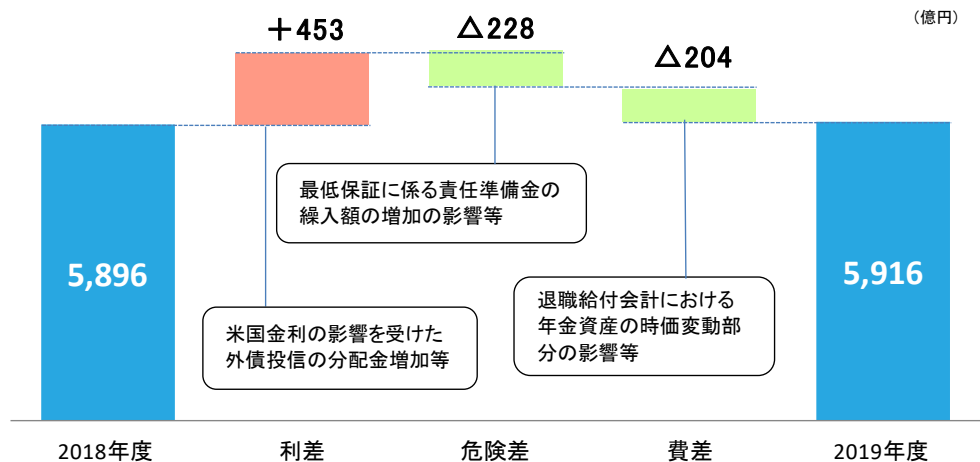
■ 基礎利益等の状況

(単位: 億円)

	2019年度		2018年度
		前年度差	
基礎利益 (A)	5,916	+19	5,896
利差	3,186	+453	2,732
危険差	2,526	△228	2,754
費差	204	△204	408
キャピタル損益 (B)	△2,488	△836	△1,651
臨時損益 (C) (注)	△1,073	△563	△509
経常利益 (A + B + C)	2,354	△1,380	3,735

(注) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

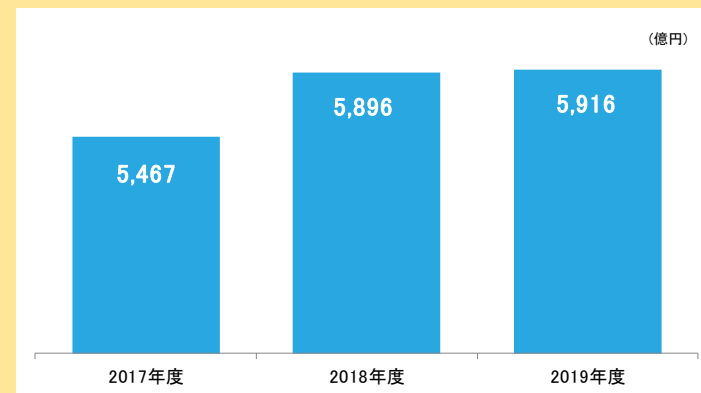
■ 基礎利益の主な増減要因



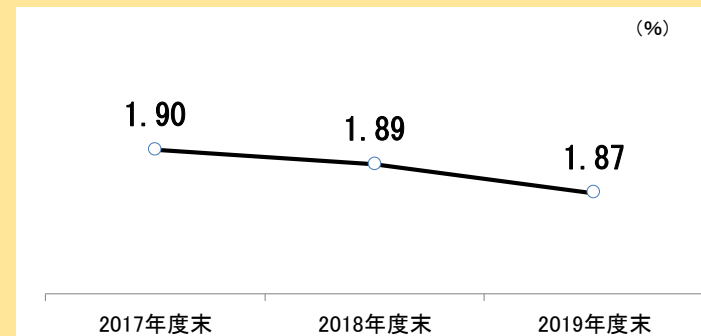
○基礎利益は、5,916億円と前年度から19億円増加し、3年連続で過去最高益を更新

- ・危険差、費差ともに減少したものの、外債投信の分配金増加等の影響により、利差益が大幅増加したことにより、増益を確保

■ 基礎利益の推移



■ 平均予定利率の推移



5. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位:億円)

	2019年度		2018年度
		前年度差	
資産運用収支 (全社)	6,226	△620	6,846
資産運用収支 (一般勘定)	6,425	△382	6,808
資産運用収益	9,810	+730	9,079
利息及び配当金等収入	8,716	+643	8,072
有価証券売却益	192	+34	157
有価証券償還益	899	+132	766
為替差益	-	△81	81
資産運用費用	3,384	+1,113	2,271
有価証券売却損	62	△312	375
有価証券評価損	1,041	(注) +864	177
金融派生商品費用	1,356	+54	1,301
為替差損	181	+181	-

(注) 主として時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した有価証券の減損処理による増加

【参考】2019年度報告の運用環境

	2019年度末		2018年度末
		前年度末差	
TOPIX	1,403.04	△188.60	1,591.64
日経平均株価 (円)	18,917.01	△2,288.80	21,205.81
10年国債利回り (%)	0.005	+0.100	△0.095
米国10年国債利回り (%)	0.670	△1.735	2.405
円相場 (円/\$)	108.83	△2.16	110.99
円相場 (円/€)	119.55	△5.01	124.56

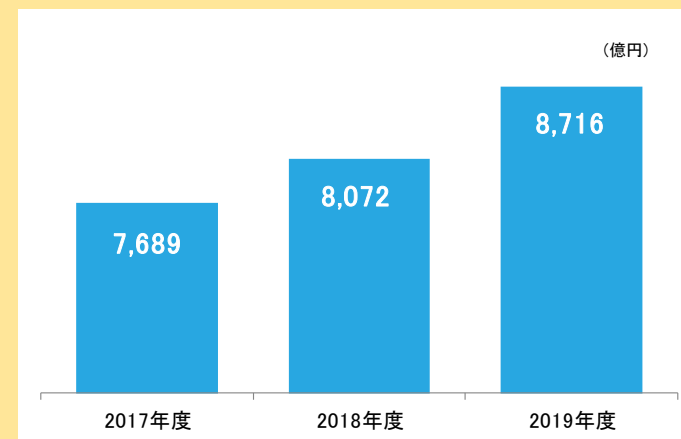
○資産運用収支 (一般勘定) は、6,425億円と前年度から382億円減少

・株価下落等に伴う有価証券評価損の拡大による資産運用費用の増加等が要因

○利息及び配当金等収入は、8,716億円と前年度から643億円増加

・運用手法多様化の一環として投資している外債投信からの分配金増加と外国公社債の積み増しによる利息の増加等が要因

■ 利息及び配当金等収入の推移



6. 健全性指標・企業価値（EEV）

■ ソルベンシー・マージン比率

（単位：％）

	2019年度末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	1,069.3	+86.0 ^{ポイント}

2018年度末
983.3

■ オンバランス自己資本

（単位：億円）

	2019年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^{（注1）}	31,053	+1,864

2018年度末
29,188

（注1）資本性が比較的強いと考えられる部分に限定した内部留保と外部調達資本の合計額

■ 実質純資産額

（単位：億円、％）

	2019年度末	前年度末差
実質純資産額	94,966	△6,963
一般勘定資産に対する比率	24.5	△2.0 ^{ポイント}

2018年度末
101,930
26.5

■ 企業価値（EEV）

（単位：億円）

	2019年度末	前年度末差
企業価値（EEV） ^{（注2）}	57,948	+3,684

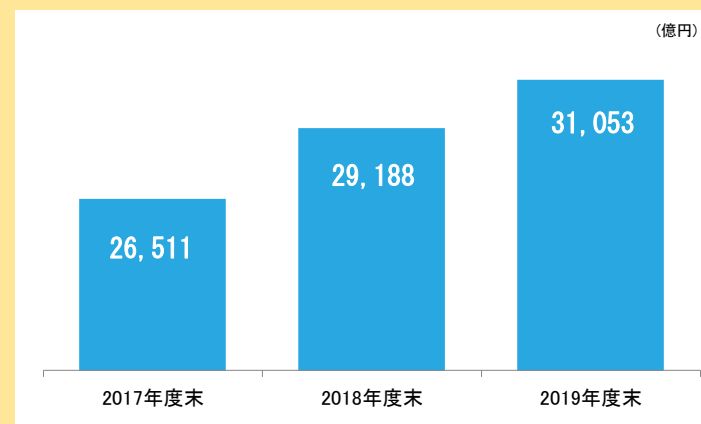
2018年度末
54,263

（注2）企業価値（EEV）＝保有契約価値＋修正純資産＝生命保険会社の成長性・収益性・健全性を総合的に示す指標。経済環境の前提、および貯蓄性商品の解約率などコントロールすることが困難な前提を2016年度末で固定

○ソルベンシー・マージン比率は、金融環境の変動等を受けその他有価証券評価差額金が減少したものの資産運用リスク相当額も減少したこと等により、1,069.3%と前年度末から86.0ポイント増加

○オンバランス自己資本は、内部留保の積み増しや国内劣後債の発行等により、3兆1,053億円と前年度末から1,864億円増加

■ オンバランス自己資本の推移



○実質純資産額は、9兆4,966億円と引き続き高い財務健全性を維持

7. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:億円)

	2019年度末		2018年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	56,021	△7,728	63,749
うち時価のある有価証券 (注1)	50,631	△8,276	58,907
うち公社債	26,324	△2,579	28,903
うち国内株式	17,561	△5,789	23,351
うち外国証券	6,557	+552	6,004
うち不動産	5,428	+716	4,711

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがTOPIXにフル連動とした場合

	2019年度末 (注2)	2018年度末
TOPIXベース	660ポイント程度	670ポイント程度

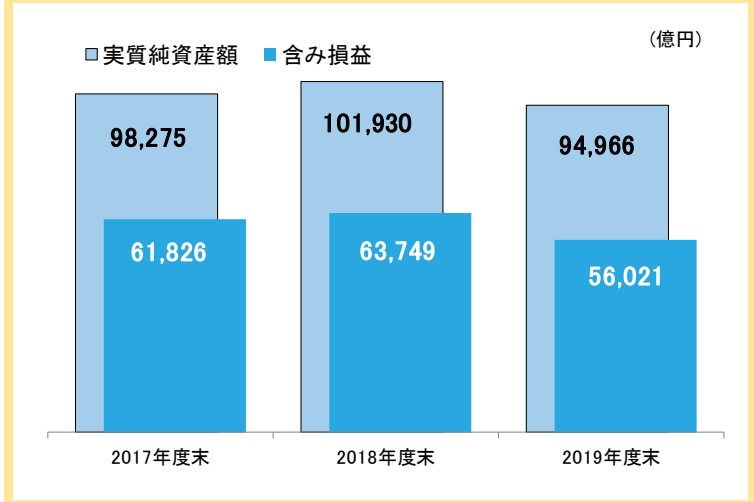
(注2) 日経平均株価ベースでは9,000円程度

○一般勘定資産全体の含み損益は5兆6,021億円と前年度末から7,728億円減少

・株価下落により株式の含み益が減少

○国内株式の含み損益は、月中平均価格ベースで1兆7,561億円と前年度末から5,789億円減少

■ 含み損益の推移



8. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率（注1）の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2019年度		2018年度
		前年度差	
個人保険・個人年金保険	4.12	+0.34 ^{ポイント}	3.78
うち主力商品（注2）	6.10	△0.05 ^{ポイント}	6.15

（注1）年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

（注2）「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

■ 総合継続率（注3）の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2019年度		2018年度
		前年度差	
13月目総合継続率	94.5	△0.3 ^{ポイント}	94.8
25月目総合継続率	88.7	△0.8 ^{ポイント}	89.5

（注3）総合継続率は、契約高ベースにて算出

○契約クオリティを示す指標は、引き続き良好に推移

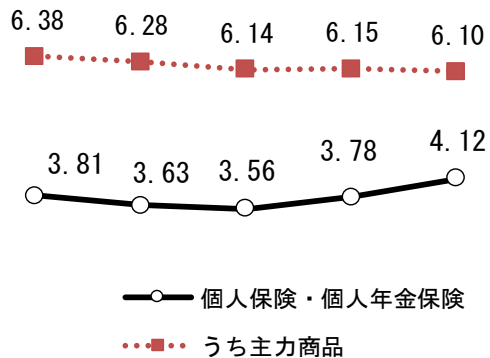
・解約・失効・減額率は、4.12%

・主力商品（注2）における解約・失効・減額率は、6.10%と前年度から0.05ポイント改善

・総合継続率は、13月目・25月目ともに高水準を維持

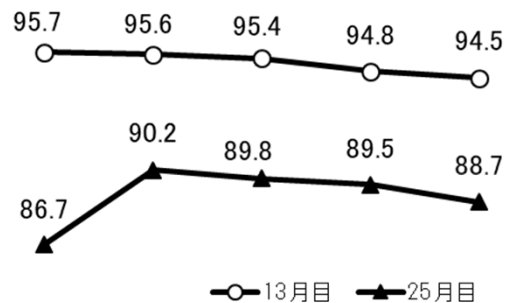
■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）



■ 総合継続率の推移

（単位：％）



2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度

2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度

9. 損益計算書・貸借対照表

■ 損益計算書（要約）

（単位：億円）

	2019年度		2018年度
		前年度比	
経常収益（A）	36,478	△3.2%	37,682
うち保険料等収入	25,933	△6.4%	27,708
うち資産運用収益	9,810	7.6%	9,118
経常費用（B）	34,123	0.5%	33,946
うち保険金等支払金※	22,934	4.0%	22,054
うち責任準備金等繰入額	2,615	△43.8%	4,656
うち資産運用費用	3,584	57.8%	2,271
うち事業費	3,620	1.3%	3,574
経常利益（A-B）	2,354	△37.0%	3,735
特別損益	△209	—	△1,342
法人税等合計	143	△14.4%	167
当期純剰余	2,001	△10.1%	2,225

※ 保険金等支払金の内訳

（単位：億円）

	2019年度		2018年度
		前年度比	
保険金等支払金	22,934	4.0%	22,054
うち保険金・給付金	10,074	△2.5%	10,334
うち年金	6,273	2.1%	6,145
うち解約返戻金・その他返戻金	6,546	18.5%	5,525

■ 貸借対照表（要約）

（単位：億円）

	2019年度末		2018年度末
		前年度末差	
資産の部合計	395,308	+2,700	392,608
うち現預金・コールローン	12,954	+577	12,377
うち有価証券	324,412	+2,590	321,821
うち貸付金	41,054	△1,183	42,238
うち有形固定資産	8,646	△57	8,703
うち無形固定資産	889	+4	884
負債の部合計	359,752	+7,459	352,293
うち保険契約準備金	328,807	+2,585	326,221
うち責任準備金	325,102	+2,614	322,487
うち社債	6,407	+800	5,607
うちその他負債	15,076	+6,195	8,881
うち価格変動準備金	8,324	+165	8,159
うち繰延税金負債	136	△2,256	2,392
純資産の部合計	35,556	△4,758	40,315
うち基金・基金償却積立金	9,800	+500	9,300
うち剰余金	4,607	△309	4,916
うちその他有価証券評価差額金	19,508	△4,993	24,502

※資産の部合計は、39兆5,308億円（前年度末比0.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券32兆4,412億円（同0.8%増）、貸付金が4兆1,054億円（同2.8%減）です。

負債の部合計は、35兆9,752億円（同2.1%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は32兆8,807億円（同0.8%増）となりました。

純資産の部合計は、3兆5,556億円（同11.8%減）となりました。純資産の部のうち、基金・基金償却積立金は9,800億円（同5.4%増）、その他有価証券評価差額金は1兆9,508億円（同20.4%減）となりました。

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位: 億円)

	2019年度		前年度比	2018年度
	2019年度	前年度比		
保険料等収入	2,944	+2.7%		2,867
基礎利益相当額 (注2)	493	+15.9%		425
当期純利益 (注3)	317	+23.9%		256

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月分

(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもので、財務会計の管理方法変更に伴う影響を含む

(注3) 買収会計適用後

※2018年度は2018年12月末の為替レート(1米ドル=111.00円)、
2019年度は2019年12月末の為替レート(1米ドル=109.56円)で円換算

○保険料等収入は主力の団体保険事業が順調に推移しており、2,944億円と前年度から2.7%増加

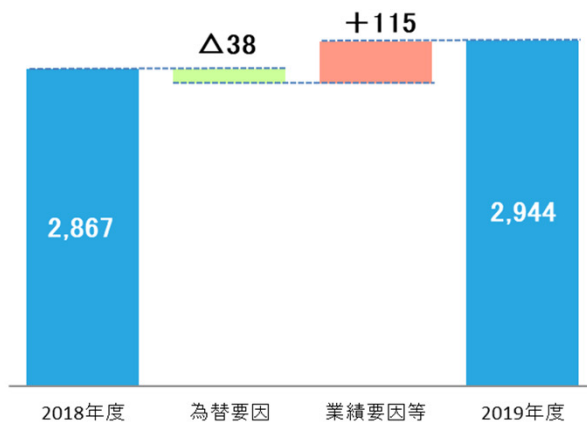
○基礎利益相当額は、団体保険事業の給付率低下による収益改善等から、493億円と前年度から15.9%増加

○これらを受けて、当期純利益は317億円と前年度から23.9%増加

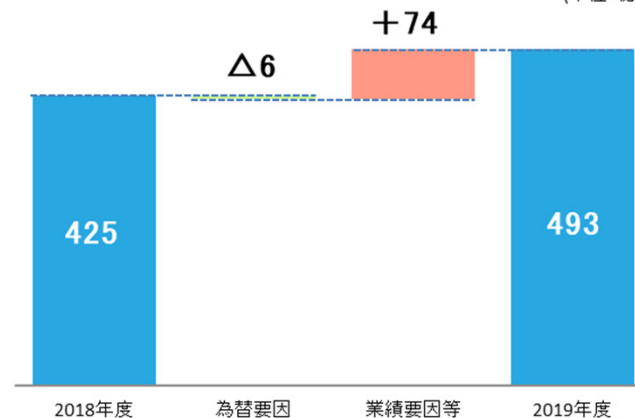
■ 保険料等収入の増減要因

■ 基礎利益相当額の増減要因

(単位: 億円)



(単位: 億円)



2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）

■ 損益計算書（要約）（注1）

（単位：億円）

	2019年度 (注2)		2018年度 (注3)
		前年度比	
経常収益 (A)	4,005	+5.2%	3,806
うち保険料等収入	2,944	+2.7%	2,867
うち資産運用収益	867	+13.8%	762
経常費用 (B)	3,617	+3.5%	3,496
うち保険金等支払金	2,109	+1.5%	2,079
うち責任準備金等繰入額	4	—	—
うち資産運用費用	379	+21.3%	313
うち事業費	931	+4.0%	896
経常利益 (A - B)	387	+25.2%	309
特別損益	△0	—	2
法人税等合計	70	+25.4%	55
当期純利益	317	+23.9%	256

■ 貸借対照表（要約）（注1）

（単位：億円）

	2019年度末 (注2)		2018年度末 (注3)
		前年度末差	
資産の部合計	36,690	+3,215	33,474
うち現預金・コールローン	342	△10	353
うち有価証券	21,714	+3,254	18,459
うち貸付金	7,815	+111	7,704
うち有形固定資産	292	△3	296
うち無形固定資産	3,823	△177	4,001
負債の部合計	30,162	+2,631	27,530
うち保険契約準備金	28,637	+2,355	26,282
うち責任準備金	22,720	+2,455	20,265
うち社債	278	△5	283
うちその他負債	708	+199	509
うち繰延税金負債	432	+62	369
純資産の部合計	6,528	+583	5,944
うち資本剰余金	5,423	△71	5,494
うち利益剰余金	808	+240	567
うちその他有価証券評価差額金	337	+456	△118

（注1）米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え。なお、スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、損益計算書は1月から12月の実績

（注2）2019年12月末の為替レート（1米ドル=109.56円）で円換算

（注3）2018年12月末の為替レート（1米ドル=111.00円）で円換算


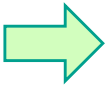




VI. 社員（ご契約者）配当

2019年度決算（案）に基づく社員配当

■ 個人保険・個人年金保険における配当率

○2019年度決算（案）に基づく個人保険・個人年金保険の社員配当においては、安定的な還元が見込める総合保障型商品（ベストスタイル等）の一部特約等について危険差配当率を引き上げます

【参考】個人保険・個人年金保険における配当率引き上げの状況

	明治安田NEXT チャレンジプログラム			MYイノベーション 2020		
	2014年度 決算	2015年度 決算	2016年度 決算	2017年度 決算	2018年度 決算	2019年度 決算(案)
配当率	引き上げ 	すえ置き 	引き上げ 	引き上げ 	引き上げ 	引き上げ 

■ 個人保険・個人年金保険の配当金例 – ベストスタイル（5年ごと配当タイプ）

- ・ 男性・40歳加入・10年更新型
- ・ 死亡保険金1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）
- ・ 入院給付金日額5,000円（新・入院特約）

※ご契約の内容によって、お支払いする配当は異なり、ゼロまたは少額となる場合があります

契約年度 (経過年数)	2020年度 支払配当	配当率引き上げ の影響額
		2015年度 (満5年経過時)

- 個人保険・個人年金保険における配当率の引き上げは、4年連続
- 団体保険は、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置き
- 団体年金保険は、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、利差配当率をゼロに引き下げ
- 上記の配当還元にあたり、2020年7月の総代会決議を経て、2019年度未処分剰余金のうち、1,488億円を社員配当準備金として、繰り入れる予定